

2026年3月期 第2四半期決算 IR資料

2025年11月7日



2026年3月期 第2四半期の状況	P.3
-------------------	-----

トピックス	P.10
-------	------

参考資料① 事業分野別トピックス	P.15
------------------	------

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト	P.35
-----------------------	------

参考資料③ 当社の強みとパートナーとの協業	P.42
-----------------------	------

2026年3月期
第2四半期の状況



Executive Summary

2Q決算概況

- ✓ 純利益は **928** 億円(前年同期比+497億円 +115%) ROE **18.1%**
- ✓ ロシア和解保険金は519億円(税後ベース)を計上
特別損益を除いた収益(税後ベース)でも、前年同期比+80億円の増益

通期予想の 上方修正

- ✓ 期初予想を上回るロシア保険和解金、堅調な業績等を踏まえて
純利益を **1,000** 億円(+70億円)、年間配当金を**72** 円(+4円)に上方修正
リスクバッファは2Q時点で計上なし、また期初予想の320億円から変更せず

成長投資

- ✓ **アドバンテッジ・パートナーズ**を持分法適用関連会社化
- ✓ 蓄電池事業をはじめとした新規事業投資のパイプラインは順調に拡大

改革 プロジェクト (アップデート)

- ✓ 10年先の目指す姿の実現に向け、企業カルチャー・事業ポートフォリオ・財務課題・経営インフラ・人財戦略を一貫性あるストーリーのもとに変革

※ 「純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。

当期純利益はロシア保険和解金により大幅増益、特別損益を除いた稼ぐ力も着実に向上

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
経常利益	637	772	135	21.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	431	928	497	115.2%
EPS(一株当たり中間純利益)	88.09円	190.04円	101.95円	115.7%
ROA(総資産純利益率)	1.3%	2.7%	1.4 pt	
ROE(自己資本純利益率)	9.1%	18.1%	9.0 pt	

(単位: 億円)

2025年度※1 期初予想 (2025/5/14公表)	進捗率
930	99.8%
190.62円	99.7%

※1 2025年度予想は、11月7日に上方修正をしていますが、5月14日公表の期初予想値を掲載しております。

想定期中平均為替レートおよび
想定期末時為替レート
1米ドル=140円

(ご参考) 特別損益を除いた数値

親会社株主に帰属する中間純利益	385	465	80	20.8%
ROA(総資産純利益率)	1.2%	1.4%	0.2 pt	
ROE(自己資本純利益率)	8.1%	9.0%	0.9 pt	

期中平均為替レート(米ドル) 152.36円 148.41円 (主要海外子会社為替レート1月～6月)

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
総資産	68,629	68,488	-141	-0.2%
セグメント資産残高	60,599	59,716	-883	-1.5%
自己資本	10,296	10,255	-41	-0.4%
自己資本比率	15.0%	15.0%	-	

期末時為替レート(米ドル) 158.17円 144.82円 (主要海外子会社為替レート6月末)

為替感応度

当期純利益: 約±3億円※2

※2 1円の為替変動(対米ドル相当)を、2025年度2Q実績に基づき計算。ロシア保険和解金等の一過性要因を除く。

2025年度 通期業績予想の上方修正について

期初予想を上回るロシア保険和解金等を踏まえて純利益および年間配当予想を上方修正

- ✓ 期初予想を上回るロシア保険和解金、堅調な業績等を踏まえて
純利益を **1,000** 億円(+70 億円)、年間配当金を**72** 円(+4 円)に上方修正

(単位：億円)

	2024年度 実績	期初予想	通期業績予想(2025年11月7日修正)				
				対2024年度実績		対期初予想	
				増減	増減率	増減	増減率
親会社株主に帰属する当期純利益	853	930	1,000	147	17.3%	70	7.5%
1株当たり当期純利益	174.51円	190.62円	204.69円	30.18円	17.3%	14.07円	7.4%
年間配当金	62円	68円	※ 72円	10円	16.1%	4	5.9%
配当性向	35.5%	35.7%	35.2%	-0.3pt		-0.5pt	

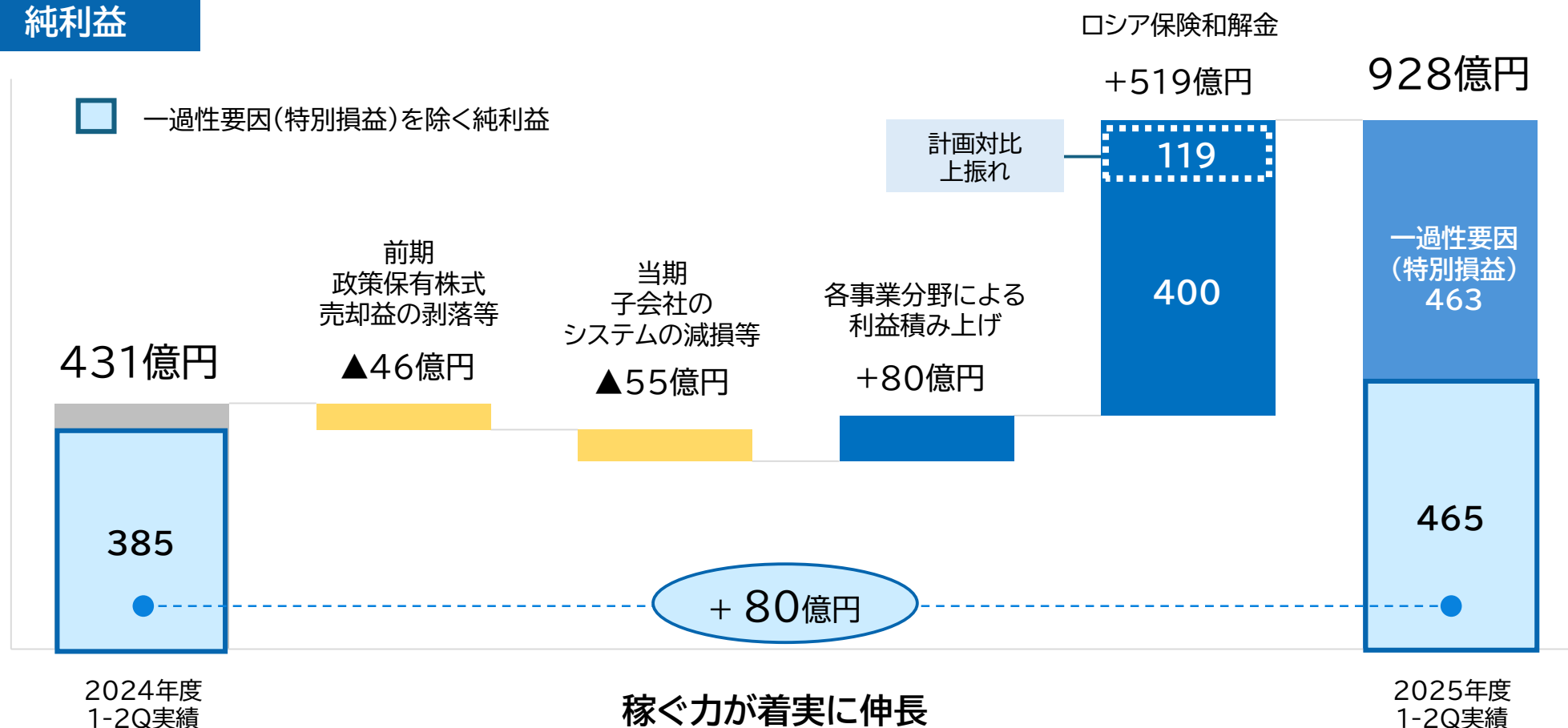
※ 2026年3月期の中間配当については、1株当たり2円増配の36円とし、期末配当は、1株当たり2円増配の36円となる見込みです。

純利益の増減（前年同期比）

一過性要因を除く稼ぐ力も着実に伸長

- ✓ 一過性要因を除く実力値は、全ての事業分野が増益となる前年同期対比+80億円

純利益



稼ぐ力が着実に伸長

事業分野別の業績概要

スペシャルティはロシア保険和解金の受領を主因に大幅増益、一過性を除くと他事業分野も堅調に推移

親会社株主に帰属する中間純利益

(単位: 億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	主な増減要因	2025年度 期初予想	進捗率
 国内リース	113	128	15	(+) パートナーとの共同投資事業の取込利益増加	240	53%
 オートモビリティ	103	63	-40	(+) NRSの各種施策による収益率の改善・ インバウンド需要の取り込み (-) 子会社のシステムに関する特別損失の計上	180	35%
 スペシャルティ	170	699	529	(+) ロシア保険和解金、航空機事業のベース収益伸長 (-) 船舶における為替影響	※ 745	94%
 国際	49	71	23	(+) 営業投資有価証券売却益の増加 (-) CSIが二次収益の減少に伴い減益	180	40%
 環境インフラ	9	23	14	(+) 太陽光発電事業の売却益増加 バイオマス混焼発電所の黒字化	20	115%
その他	-12	-57	-45		-435	-
セグメント利益合計 (純利益)	431	928	497		930	100%

※ ロシア関連訴訟の保険和解金(約400億円)の計上を織り込む。

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替の影響により、スペシャルティ事業分野、国際事業分野を中心に前期末比883億円の減少

(単位:億円)

		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	前期末比
セグメント資産残高		48,794	53,638	57,204	60,599	59,716	-883
						為替要因	-2,547
国内リース事業分野		13,797	12,871	12,735	12,750	12,766	17
	構成比	28.3%	24.0%	22.3%	21.0%	21.4%	
オートモビリティ事業分野		6,118	6,116	4,790	5,008	5,108	101
	構成比	12.5%	11.4%	8.4%	8.3%	8.6%	
スペシャルティ事業分野		21,525	24,906	28,253	29,729	29,115	-614
	構成比	44.1%	46.4%	49.4%	49.1%	48.7%	為替要因 -1,911
国際事業分野		5,571	6,557	8,227	9,772	9,456	-316
	構成比	11.4%	12.2%	14.4%	16.1%	15.8%	為替要因 -628
環境インフラ事業分野		1,594	2,779	2,739	2,852	2,794	-58
	構成比	3.3%	5.2%	4.8%	4.7%	4.7%	為替要因 -8
その他		190	410	460	488	476	-12
	構成比	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	

トピックス

主要トピックス

事業ポートフォリオの強化に向け、成長投資を着実に実行

主な投資実績(2025年度上期)

□ アドバンテッジパートナーズ(AP)の持分法適用関連会社化

➤ APとの協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

パートナー

□ CSIによるフォークリフト事業およびGSE※事業会社の2社買収

➤ FMVリースの知見を強みに、IT機器以外のプロダクト多様化を推進

モノ価値

□ 国内における系統用蓄電池事業の投資積み上げ

➤ 知見豊富なパートナーと協業し、系統用蓄電池事業への投資を積極的に推進

モノ価値

パートナー

□ 海外ホテル開発事業への投資

➤ チャンギ国際空港(シンガポール)に直結するホテルをOUEと共同開発(2028年の開業を予定)

モノ価値

パートナー

□ いすゞ自動車と豪州におけるトラックリース事業へ参画

➤ いすゞがトップシェアを誇る豪州にて、金融+サービスを共同展開

モノ価値

パートナー

※GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

アドバンテッジ・パートナーズの持分法適用関連会社化

アドバンテッジ・パートナーズ(AP)グループを中核に企業投資事業の大幅な拡大を目指す

APとのパートナーシップ強化を目指す未来

APがもつ企業のバリューアップや経営支援のノウハウとTCのネットワークを掛け合わせることで、構造的な社会課題を解決に導く



様々な社会課題

事業承継

労働力不足

企業再生

生産性の低迷

海外展開

地方創生

...etc.

2025年9月、APグループ統括会社株式の追加取得(完全希薄化ベース33.3%)と持分法適用関連会社化を発表
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化させ、企業投資事業の拡大を目指す

セグメント資産残高の推移と見通し ※ AP本体への出資額除く

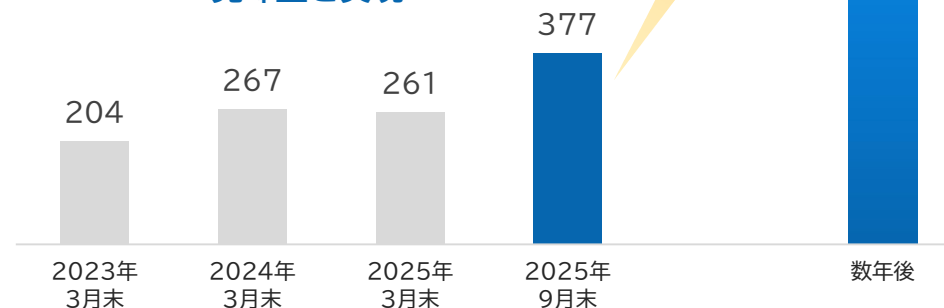
投資イメージ

- 投資期間:5年程度
- 1件あたり投資額:50~100億円程度
- ターゲットROA:10%以上
(経常利益ベース)

1,000億円程度を目指す

(億円)

投資・回収サイクル推進による
売却益を実現



FY2025実績

8月:アクトワンヤマイチの株式取得
9月:マフテックの株式取得
9月:古河電池 TOB完了 など

計100億円程度

今後の見通し

カーブアウト、事業承継、株式非公開化など相談件数が拡大中



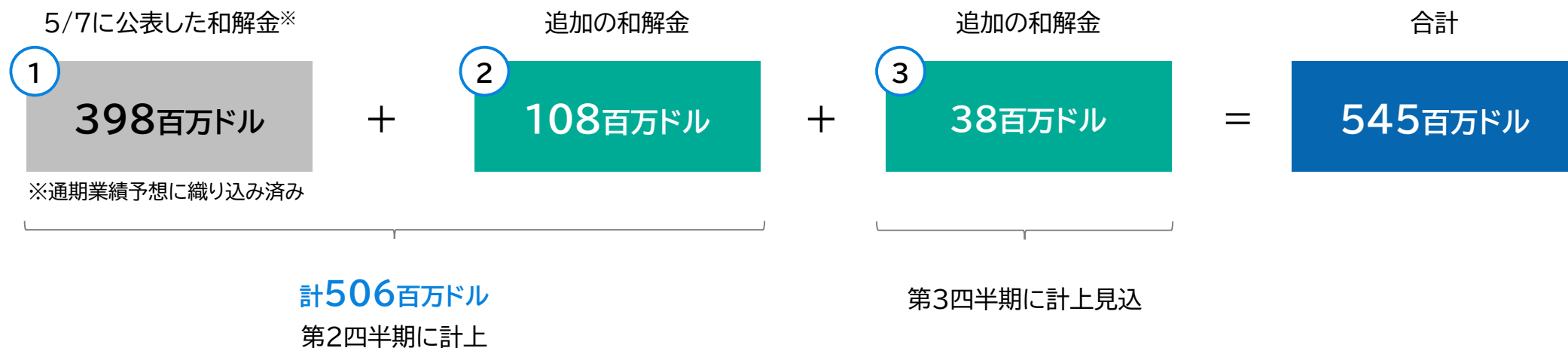
ACGにおけるロシア関連訴訟の保険和解金について

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象とする保険和解金を受領

<保険和解金の内訳>

- ✓ 和解交渉の進展に伴い、5月7日公表済みの398百万ドルから+147百万ドルの、**545百万ドル**に増加(下記①～③の合計)
- ✓ 第2四半期に、下記①および②の保険和解金にかかる**特別利益(506百万ドル相当)**を計上
- ✓ 更に、下記③の7月に追加合意した保険和解金について、第3四半期以降に**特別利益(38百万ドル相当)**を計上予定
- ✓ これらを以て、米国カリフォルニア州において訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

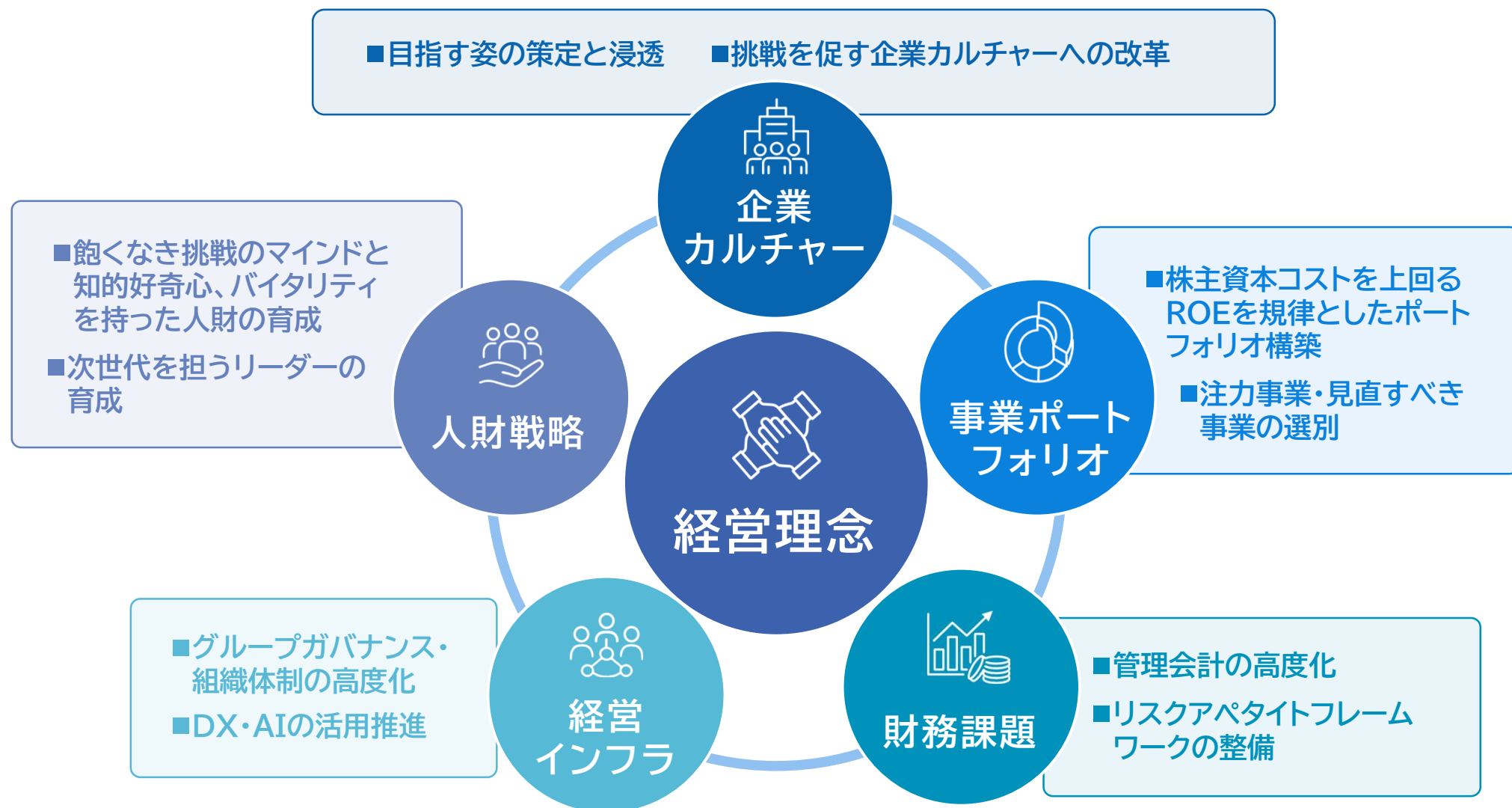
追加の和解金計**147百万ドル**



社長直轄の「改革プロジェクト」の進捗サマリー(アップデート)

当社のありたい姿に向け、10年後を展望した改革プログラムを策定中

✓ 企業価値向上を目的に、経営理念に基づく一貫性あるストーリーのもと企業変革を推進



参考資料① 事業分野別トピックス

事業分野別・経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

スペシャルティおよび環境インフラがベース収益の増加を牽引、国際の売却益も増加

経常利益

（単位：億円）

	2024年度						2025年度			前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	2Q累計	年間合計	1Q	2Q	2Q累計	
国内リース事業分野	80	72	75	79	152	306	86	79	166	13
ベース収益	81	72	78	91	153	322	87	79	166	13
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-0	-1	-3	-12	-1	-16	-1	0	-1	1
オートモビリティ事業分野	125	91	87	51	216	353	128	94	222	6
ベース収益	125	90	87	51	216	354	128	93	222	6
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	0	-1	0	0	-0	0	1	1	0
スペシャルティ事業分野	163	73	209	160	237	606	123	159	282	45
ベース収益	128	76	179	156	203	538	84	155	239	35
売却益	38	9	33	44	47	124	40	19	59	12
減損・貸倒等	-2	-11	-2	-40	-13	-56	-1	-15	-16	-2
国際事業分野	39	42	61	58	81	199	60	56	116	35
ベース収益	39	42	64	57	81	201	39	42	81	0
売却益	-	-	-	30	-	30	22	13	35	35
減損・貸倒等	0	0	-3	-29	0	-32	-1	2	0	0
環境インフラ事業分野	11	17	-6	-2	28	19	16	47	63	35
ベース収益	11	17	-6	-2	28	19	16	27	43	15
売却益	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
減損・貸倒等	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
その他	-37	-40	-46	-39	-76	-161	-40	-36	-76	1
ベース収益	-39	-42	-47	-42	-81	-170	-41	-37	-78	3
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	2	3	2	2	5	9	1	1	2	-3
経常利益 合計	382	255	380	306	637	1,323	373	400	772	135
ベース収益	344	256	354	310	599	1,263	312	359	672	72
売却益	38	9	33	74	47	154	63	51	114	67
減損・貸倒等	0	-10	-7	-78	-9	-94	-2	-11	-13	-4

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

国内リース事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	2,245	2,295	50		
売上総利益	190	199	10		
営業利益	120	129	9		
経常利益	152	166	13		
うちNTT・TCリース	30	33	3		
純利益	113	128	15	240	112

(出資比率)
(50%)
(予想対比進捗率 53%)

経常利益ROA(%)	2.4%	2.6%	0.2 pt
純利益ROA(%)	1.8%	2.0%	0.2 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	12,750	12,766	17

増減要因

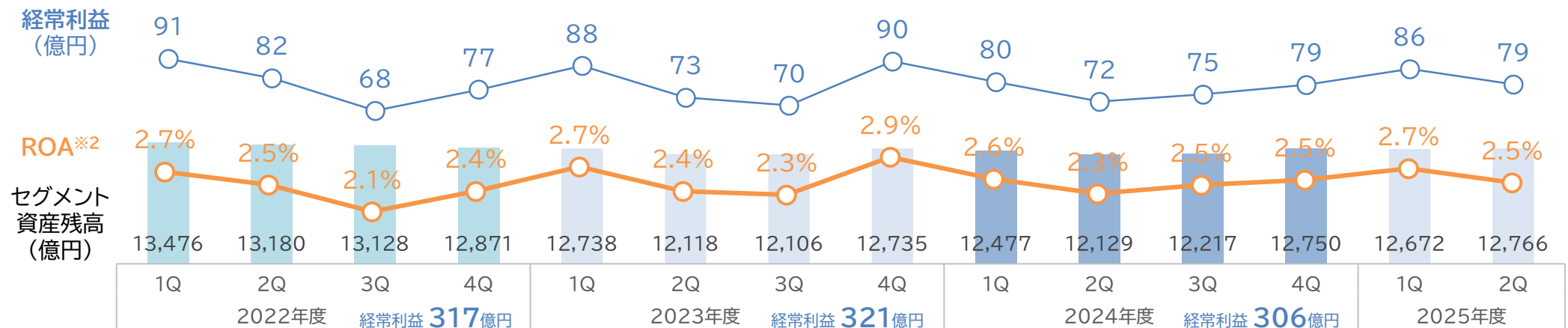
経常利益(前年同期比)

- 資金原価増加を、スプレッドの改善やパートナーとの共同投資事業の取込利益増加(売却益増加)などにより打ち返したことを主因に増益

ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、新組織※1による自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリソースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略(M&A)等を推進

※1 2025年4月付「地域共創営業部」を新設



※2. ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

スプレッドの推移

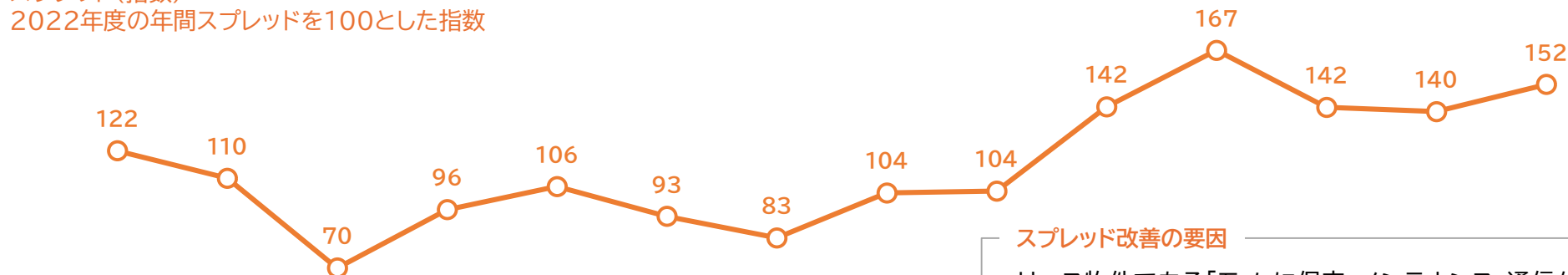
円金利上昇に伴い資金原価は増加するも、各種取り組みの推進によりスプレッドは改善傾向

スプレッド※推移

(連結子会社、持分法適用関連会社を除くTC単体ベース)

※スプレッド(%) = 社内コスト(マーケットの金利や諸経費を含むコスト)控除後、サービス手数料込、除く再リース

スプレッド(指数)
2022年度の年間スプレッドを100とした指数



スプレッド改善の要因

リース物件である「モノ」に保守・メンテナンス・通信などの
サービスを付加して、お客さまの利便性を向上

契約高
(億円)

1,000

契約高
(左軸)

500

0

Q1

Q2

Q3

Q4

2022年度

Q1

Q2

Q3

Q4

2023年度

Q1

Q2

Q3

Q4

2024年度

Q1

Q2

2025年度

年間スプレッド
(指数)

100

96

140

146

政策金利

△0.10%

2024/3

0.1%

2024/7

0.25%

2025/1

0.50%

NTT・TCリース(NTL)の業績

NTL個社の営業利益は資金原価上昇を打ち返し、堅調に推移

2025年度第2四半期業績

<NTT・TCリース個社>

(単位:億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	1,914	2,085	171	9%
売上総利益	199	199	0	0%
営業利益	98	101	2	2%
経常利益	86	95	10	11%
純利益	60	66	6	10%

TC持分法取込利益	30	33	3	10%
-----------	----	----	---	-----

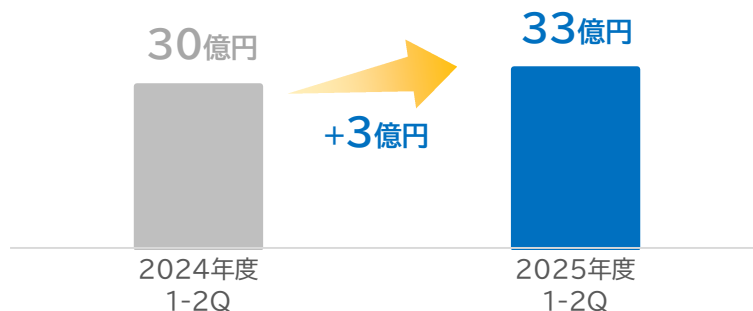
	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	21,702	21,806	105	0%

<NTL個社営業利益>

円金利上昇による資金原価増加を打ち返し、増益

<TC持分法取込利益>

為替影響の減少を主因に、増益



注力領域

営業戦略の3つの柱のもと良質な営業資産の積み上げを目指す

NTTグループ関連ビジネスの強化

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
⇒ 海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

成長分野の拡大

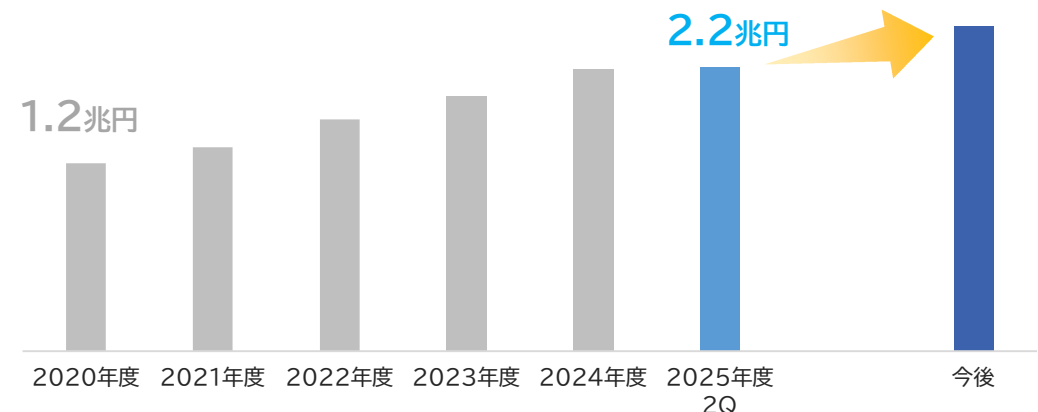
- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
⇒ 学校の空調設備・PPP(官民連携)事業・GIGAスクール等

提携リースの強化

- 新規ディーラーや商材の開拓
⇒ TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

<セグメント資産残高推移>

上記の戦略推進により每期着実に増加



オートモビリティ事業分野の業績

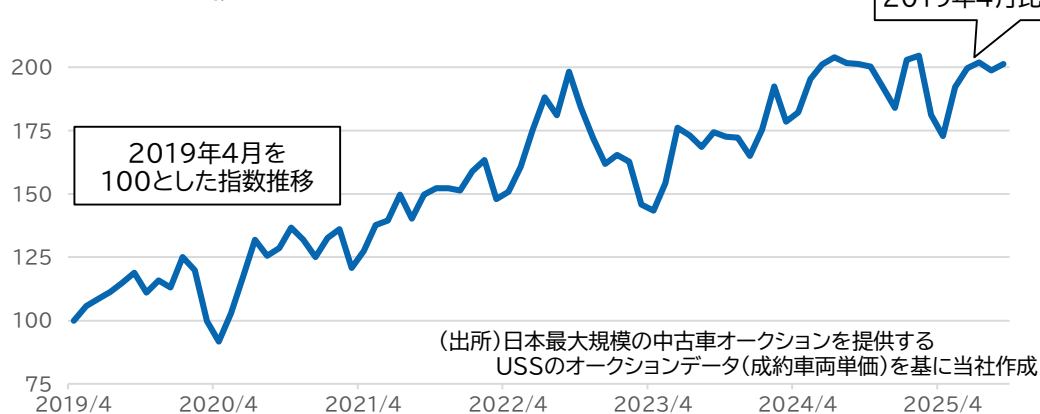
	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	(単位: 億円)	
				2025年度計画	
				期初予想	差額
売上高	1,545	1,601	56		
売上総利益	493	512	19		
営業利益	213	219	6		
経常利益	216	222	6		
NCS	132	128	-4	(出資比率)	
NRS	84	93	9	(59.5%)	
OAL	2	1	-1	(88.6%)	
その他	-3	0	3	(34.0%)	
純利益	103	63	-40	180	117

(予想対比進捗率 35%)

経常利益ROA(%)	9.0%	8.8%	-0.2 pt
NCS	7.3%	6.7%	-0.6 pt
NRS	38.6%	42.3%	3.7 pt
OAL	0.6%	0.3%	-0.3 pt
純利益ROA(%)	4.3%	2.5%	-1.8 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	5,008	5,108	101

<中古車価格推移>



増減要因

経常利益(前年同期比)

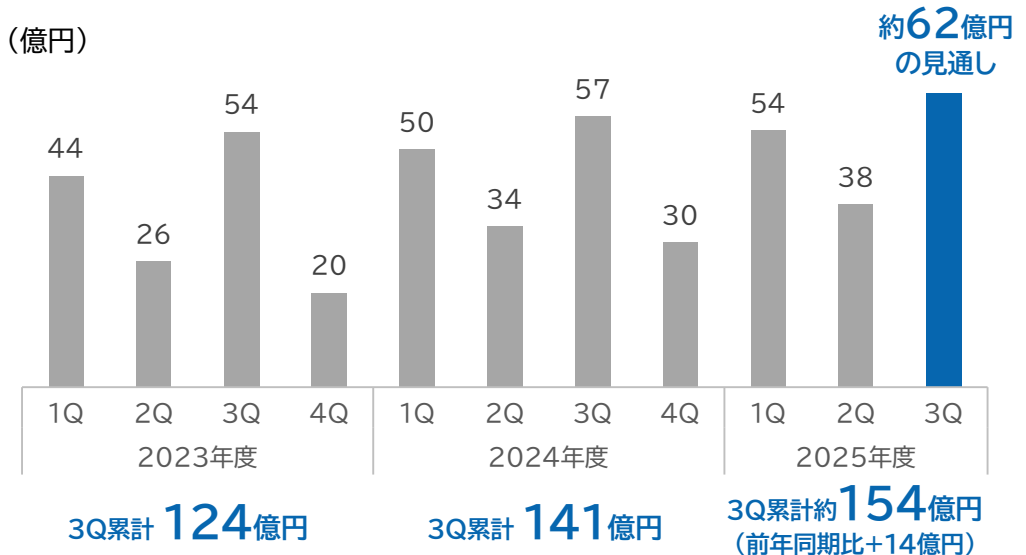
- 日本カーソリューションズ(NCS)
リース収益および車両売却益が増加するも、資金原価と販管費の増加により減益
- ニッポンレンタカーサービス(NRS)
中古車売却益の増加に加え、インバウンド売上増加等による貸渡単価の向上もあり、第2四半期として過去最高益を更新

その他

- 中間純利益は、システムに関する特別損失の計上により減益

(NRS／経常利益の状況)

(億円)



スペシャルティ事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
売上高	1,504	1,552	48
売上総利益	338	413	76
営業利益	199	271	72
経常利益	237	282	45
航空機	102	178	76
ACG	45	112	68
その他	58	66	8
船舶	33	-14	-47
不動産	64	63	-1
事業投資等	37	55	18
売却益 ※	23	42	19
その他	14	13	-1
純利益	170	699	529

経常利益ROA(%)	1.6%	1.9%	0.3 pt
航空機	1.0%	1.8%	0.8 pt
ACG	0.5%	1.3%	0.8 pt
その他	5.4%	6.6%	1.2 pt
船舶	7.4%	-	-
不動産	1.8%	1.7%	-0.1 pt
事業投資等	5.8%	8.3%	2.5 pt
純利益ROA(%)	1.1%	4.7%	3.6 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	29,729	29,115	-614

(単位: 億円)

2025年度計画	
期初予想	差額

745	46
-----	----

(予想対比進捗率 94%)

増減要因

経常利益(前年同期比)

■ 航空機

ACGは、機体売却益等の増加を主因に増益
「その他」は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益

■ 船舶

持分法適用関連会社における為替評価損を主因に減益

■ 不動産

売却益の減少を主因に減益

■ 事業投資等

プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

ロシア関連訴訟の保険和解金について

TCの連結決算において、第2四半期に519億円(税後)の保険和解金を計上。

第3四半期にも追加の保険和解金(38百万ドル相当)計上を見込む。

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

ロシア保険和解金の受領に伴い、税前利益は大幅増益

2025年度・2Q業績（1～6月）

3Q業績(1～9月)は11月13日(木)
アップデート予定(差し替え)

<ACG個社>

(単位:百万USD)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	589	612	23	4%
オペリ売上	536	511	-25	-5%
機体売却益	21	49	28	139%
費用	537	-1	-538	-
支払利息	208	190	-18	-9%
減損	5	0	-5	-91%
ロシア関連損失	-	-506	-506	-
貸倒費用	1	-1	-2	-
税前利益	52	614	561	-
税前利益(ロシア除く)	52	107	55	105%
純利益	49	582	533	-
税前利益ROA (%)	0.9%	10.7%	9.8 pt	
税前利益ROA (%)※	0.9%	1.9%	1.0 pt	

■ 主な増減要因

ロシア保険和解金の受領に伴う費用戻入により、税前利益は
前年同期比大幅増益

■ セグメント資産残高

機体売却を上回る機体取得により増加

■ 機体取得および売却の見通し（2025年度）

オーダー・セールアンドリースバック・セカンダリーマーケットを通じて
約35億ドルの取得を目指す。
(売却後ネットで約10億ドルのセグメント資産増加を計画)

■ ロシア関連訴訟の保険和解金について

2025年7月、追加の保険和解金(38百万ドル)の受領に合意
上記を以て、米国カリフォルニア州における訴訟の対象としていた
戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

<TC連結>

(単位:億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
ACG個社の税前利益	80	911	831	1042%
連結調整	-35	-799	-764	-
経常利益	45	112	68	151%

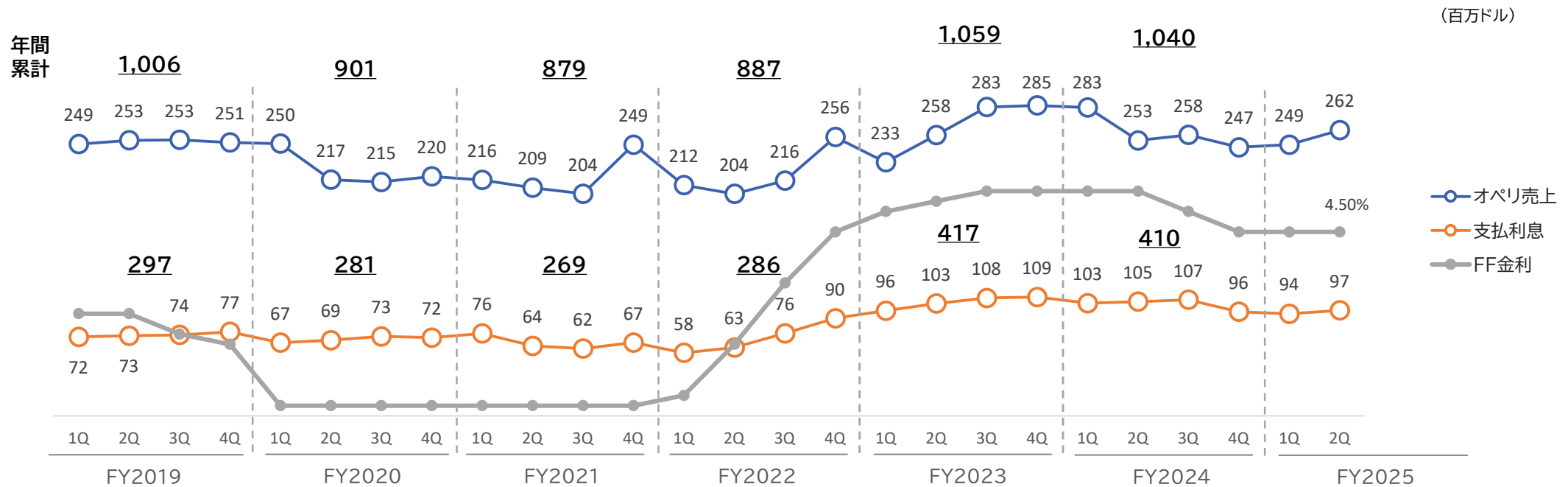
(期中平均為替レート) 152.36円 148.41円

※ ロシア保険和解金に伴う一過性収益を除いて算出

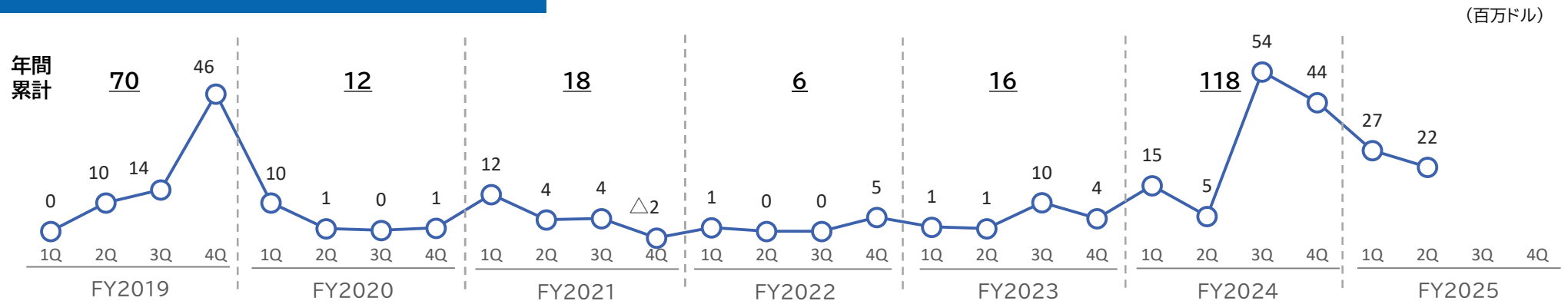
ACGの収益推移

トレーディング活動の推進に伴い、機体売却益は過年度と比較し増加傾向

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



② 機体売却益の四半期推移



(参考) ACGポートフォリオ情報

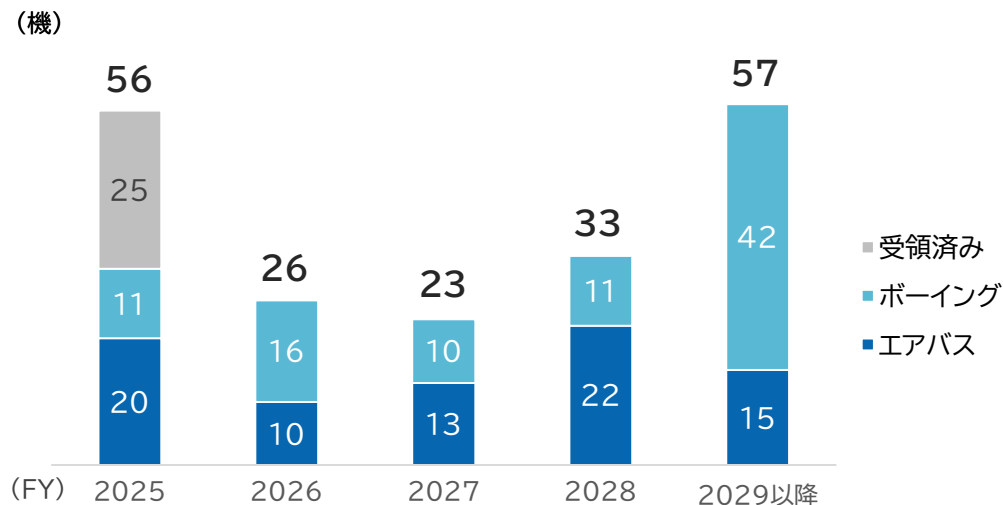
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界約50カ国にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2025年6月末時点)

- 保有管理・発注済み機体: **490** 機
(保有: 279機、管理: 41機、コミット機体数: 170機)
- 平均機齢: **5.7** 年
- ナローボディー簿価比率: **87** %
(機体数ベース: 96%)

コミット機体の受領スケジュール (2025年6月末時点)

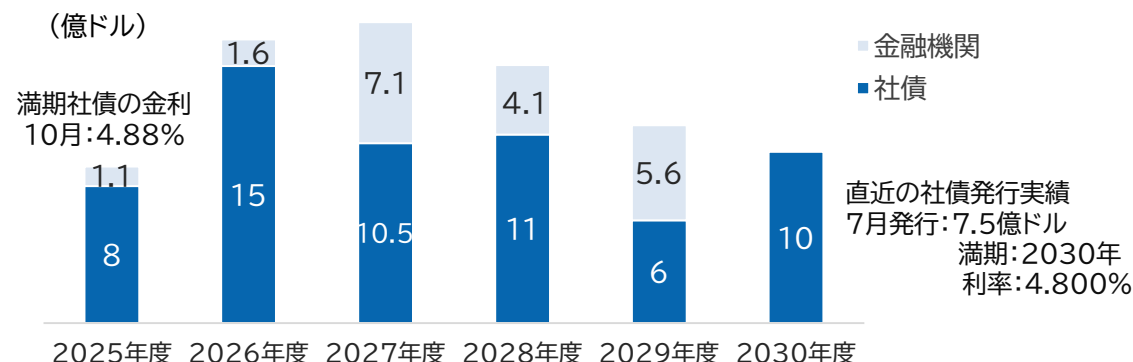
コミット機体は、**燃費効率の良い次世代ナロー機体**が中心
燃料費や脱炭素の観点から、エアラインの強いニーズあり
(保有機体に占める次世代機体の割合(簿価ベース): **71%**)



資金調達状況 (2025年6月末時点)

→ 平均調達コスト※: **4.8** %

※ 年換算ベース。支払利息÷{(前期有利子負債残高+当期有利子負債残高)÷2}

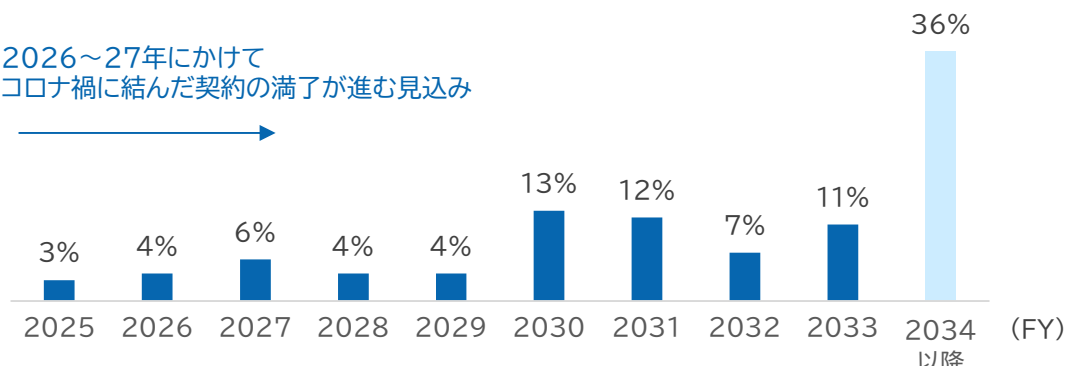


各年度のリース満了機体比率 (2025年6月末時点)

<簿価に占めるリース満了機体の比率>

平均残存リース期間: **6.9** 年

2026~27年にかけて
コロナ禍に結んだ契約の満了が進む見込み



不動産事業のポートフォリオ戦略

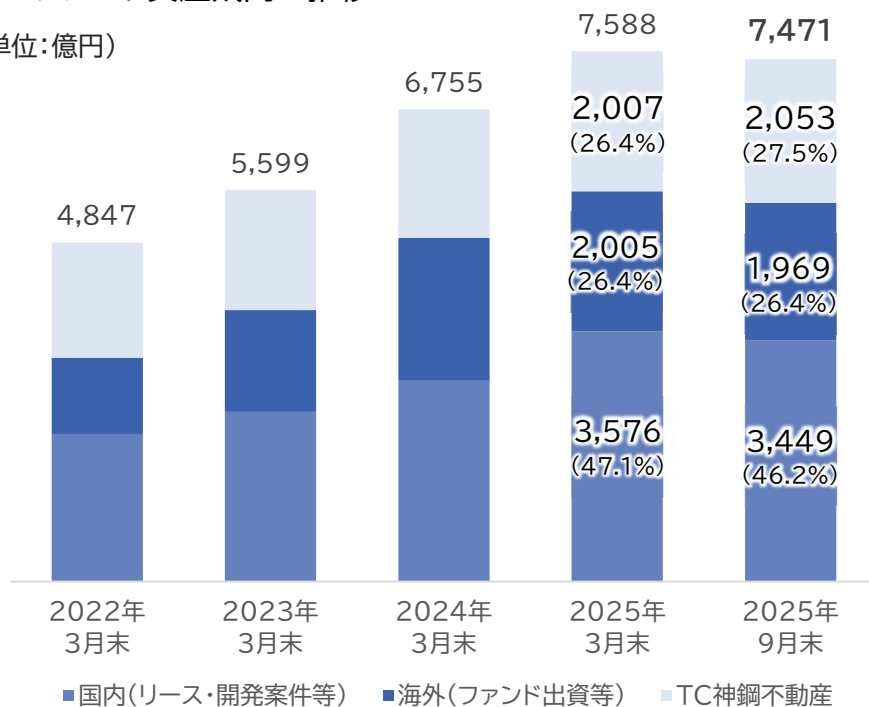
パートナーとの協業拡大と資産回転の推進により稼ぐ力を強化

ポートフォリオの推移

- 国内不動産
優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- 海外不動産
需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

<セグメント資産残高の推移>

(単位:億円)



案件実績と竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の案件を手掛ける

NTT都市開発



原宿クエスト
(2025年8月竣工)



八尾物流施設
(2025年8月竣工)

OUE



シンガポール
「Hotel Indigo Changi Airport」

2025年

2026年以降

三菱地所

東京駅前・常盤橋プロジェクト



米国
データセンター開発



Torch
Tower
(B棟)



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」

内幸町一丁目街区



南地区
サウスタワー

国際事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	(単位: 億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	1,047	1,092	46		
売上総利益	301	360	59		
営業利益	81	117	37		
経常利益	81	116	35		
うちCSI	57	46	-11		
純利益	49	71	23	180	109

(予想対比進捗率 40%)

経常利益ROA(%)	1.8%	2.4%	0.6 pt
うちCSI	2.8%	2.1%	-0.7 pt
純利益ROA(%)	1.1%	1.5%	0.4 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	9,772	9,456	-316

増減要因

経常利益(前年同期比)

- CSIが二次収益の減少によって減益となるも、営業投資有価証券の売却益増加等により増益

収益拡大に向けた施策

■ IT事業のバリューチェーン深化・強化

FMVリース・ITAD事業のグローバル標準化とドミナント戦略の推進
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大

■ Transportation事業強化

メーカー・パートナーとの協業推進による乗用車・商用車・建機等のグローバル展開

■ 戦略的パートナーシップと積極的なM&Aの活用

大型案件剥落により前年同期比で減益も、将来の収益に貢献するセグメント資産は堅調に増加

2025年度・2Q業績（1～6月）

(単位:百万USD)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	433	455	22	5%
売上収益	208	218	10	5%
経常利益	41	35	-6	-15%
純利益	28	23	-5	-18%

ROA (%) ※1	3.1%	2.5%	-0.6 pt	
RORA (%) ※1,2	10.9%	8.2%	-2.7 pt	
契約高	698	853	155	22%

	2024年 12月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,727	2,960	233	9%

※1 税前利益ベース

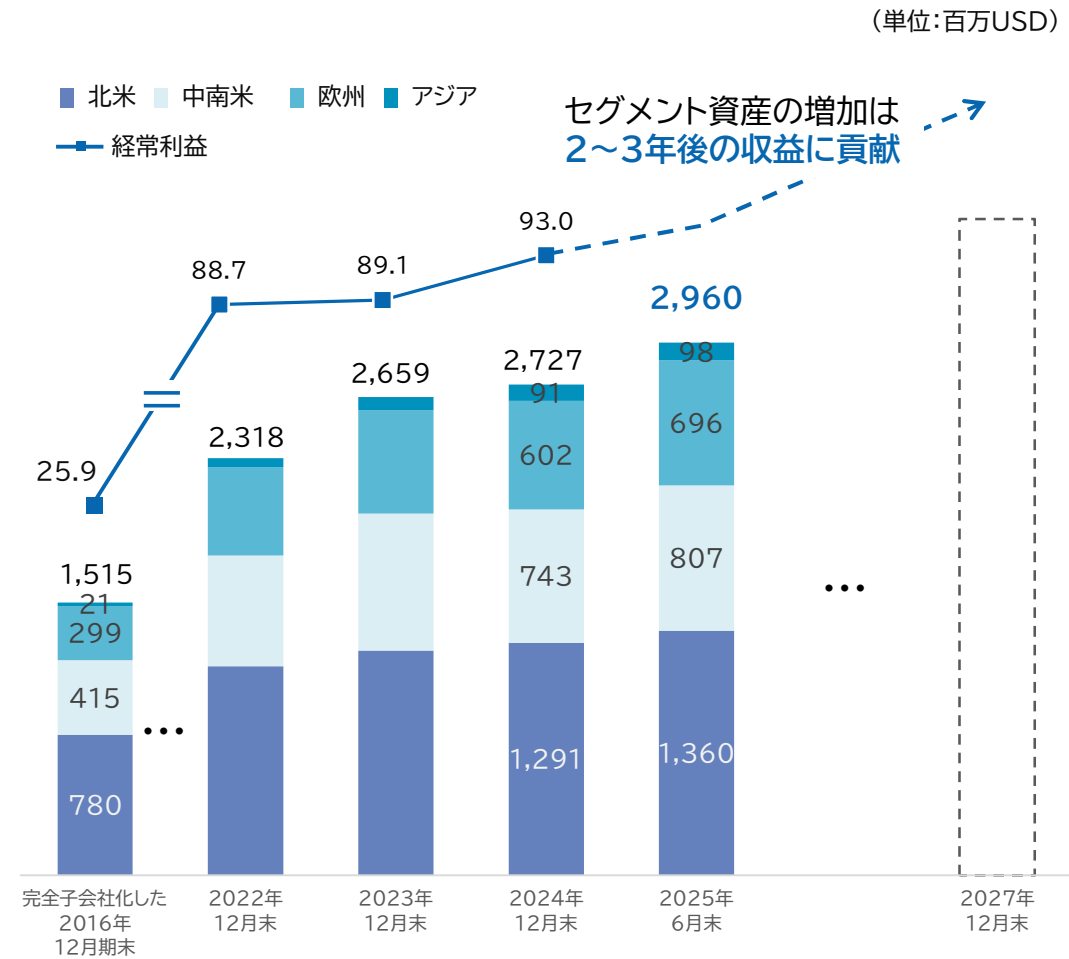
※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

主な増減要因

- 米国を中心に物件売却などの二次収益が低調に推移、二次収益は下期に回復見込
- 将来の業績拡大に資する活動の強化により、契約高・セグメント資産ともに増加

地域別セグメント資産残高・推移

- 2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、セグメント資産残高は拡大傾向
- 2025年度は全地域でセグメント資産残高の増加を計画



1Qのフォークリフトに続きGSE市場へ参入、成長に向けたFMVリース対象物件の多様化を加速

M&A事例

2025年8月、リファーマビッシュ技術を強みに米国・中南米でGSE事業※を展開するAeroservicios USA, Inc.を買収

※GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

会社概要

1. 会社名	Aeroservicios USA, Inc.
2. 拠点	本社(フロリダ州マイアミ)及びグアテマラ
3. 事業内容	GSEのリファーマビッシュ、販売、レンタル、OEM事業等

投資のポイント

①今後の成長が期待されるGSE市場への参入

CSIはFMVと親和性高いGSEを2018年から取組開始。空港へのインフラ投資や航空機の利用客の増加に伴い、GSEマーケットの成長率は今後も堅調に推移する見込み。

②GSEライフサイクルマネジメントの推進

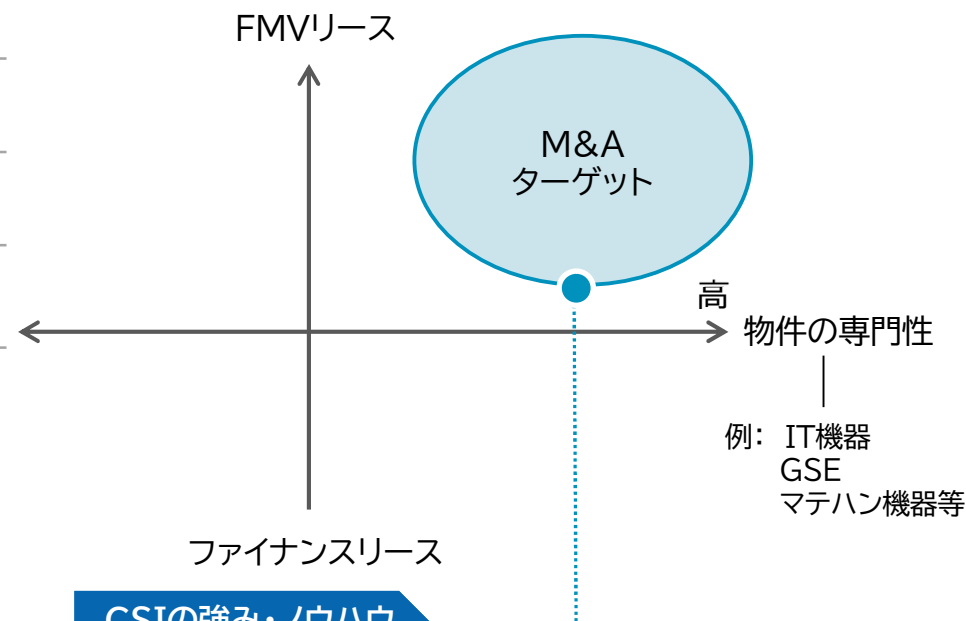
GSEの修理・リファーマビッシュ業を中核とする当該企業を買収することで、事業領域をFMVリースからGSEライフサイクルマネジメントまで拡大。



M&Aのターゲット

IT機器リースの強化に加え、FMVリース※と親和性の高いプロダクトについては、CSIがもつ強みを活かして、IT機器以外にもターゲットとする

※FMVリース・・・リース満時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV(Fair Market Value=公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約



CSIの強み・ノウハウ

- ・ FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- ・ 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- ・ グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- ・ M&Aや海外展開における豊富な実績



NTTグループとのデータセンター（DC）事業

NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資
ポートフォリオの入替(資産回転)によりリスクリターンをマネージ



BOM8



NAV2



(第1号案件) (第2号案件
/売却済)



CH1・CH2・CH3



(第3号案件)

TC取得価額:459百万ドル
(出資比率:80%)

2021年

2024年

NTTデータグループの競争力

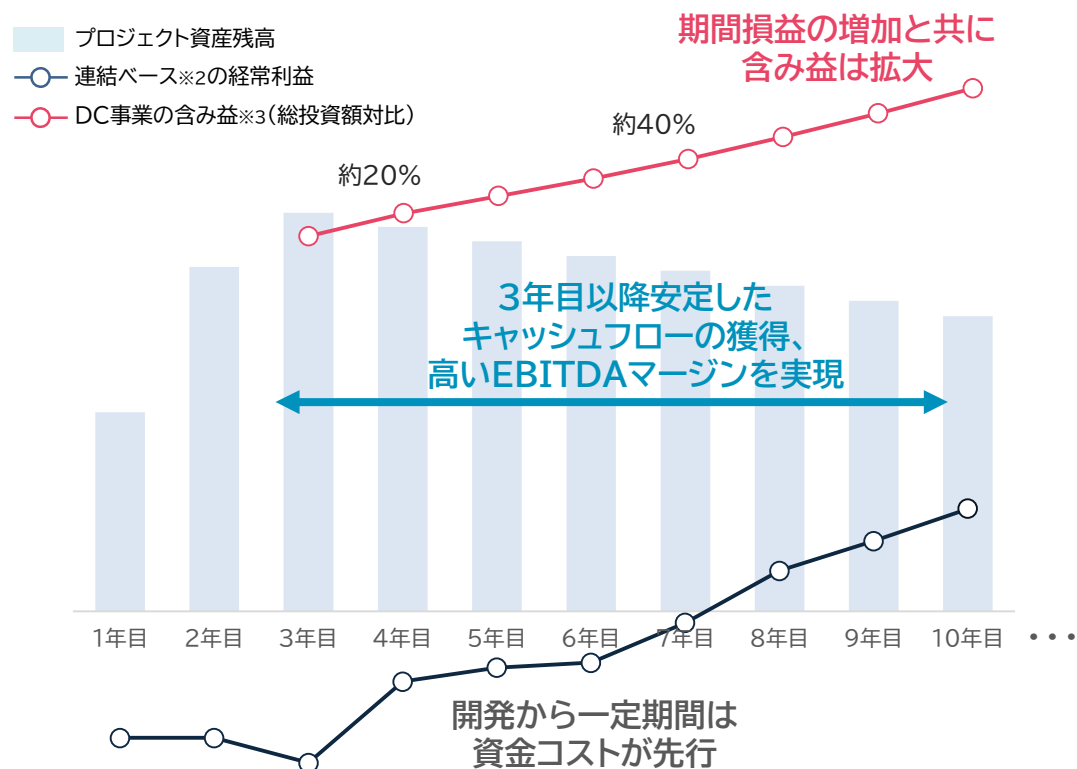
- NTTデータグループは世界で第3位※1のDC事業者
- DC建設の重要な競争要素となっている**広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウ**を有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、拡大するAI需要に伴い、**高発熱のGPUを搭載したサーバーラック**にも対応する

※1 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず

米国DC事業の収益性(調査機関調べ)

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



(米国DC調査機関データから当社作成)

※2 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益

※3 米国DCのキャップレート実績(調査機関調べ)を参考に算出

環境インフラ事業分野の業績

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
売上高	323	399	76
売上総利益	44	80	36
営業利益	28	63	35
経常利益	28	63	35
うちバイオマス混焼発電事業※	-10	3	13
純利益	9	23	14

経常利益ROA(%)	2.0%	4.4%	2.4 pt
うちバイオマス混焼発電事業	-	0.7%	-
純利益ROA(%)	0.6%	1.6%	1.0 pt

	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比
セグメント資産残高	2,852	2,794	-58
うちバイオマス混焼発電事業	815	795	-20

※周南パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1ヵ所)

(単位:億円)	
2025年度計画	
期初予想	差額

20	-3
(予想対比進捗率 115%)	

増減要因

経常利益(前年同期比)

- 太陽光発電事業における売却益およびバイオマス混焼発電事業の黒字化等を主因に増益

ROA改善に向けた施策

■ 蓄電池関連ビジネス拡大

系統用蓄電池事業において、3市場(容量・需給調整・卸電力)にアクセスしつつ、資産回転も視野に入れながら収益の拡大を企図。既存太陽光発電所への併設型蓄電池も導入。

■ 海外再生可能エネルギー事業拡大

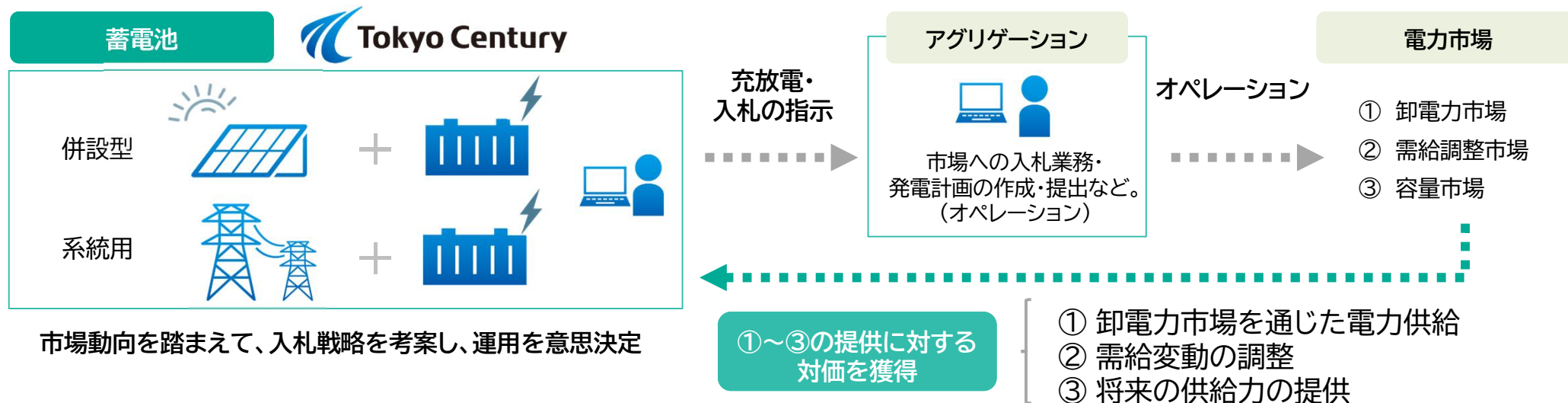
優良パートナーとの海外事業を拡大し、資産回転も並行しながら収益の拡大を推進

国内における蓄電池事業の戦略

再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

蓄電池事業の概要

電力システムの安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る。



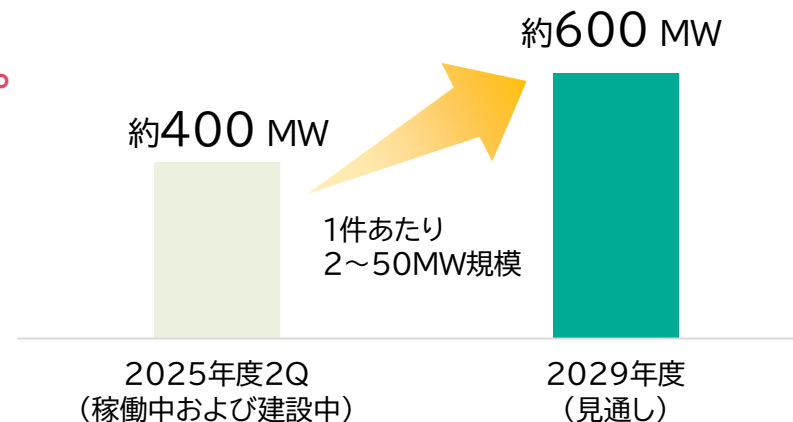
TCの強み

- ① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す。**
- ② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり。**
- ③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進。

<主要パートナー>



<TCが開発する系統用蓄電池の出力>



2025年度2Q 事業分野別純利益・ROA

特別損失を計上したオートモビリティを除き、各事業分野は堅調に推移

親会社株主に帰属する中間純利益

ROA (セグメント資産純利益率)

(単位:億円)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比
 国内リース事業分野	113	128	15
 オートモビリティ事業分野	103	63	-40
 スペシャルティ事業分野	170	699	529
 国際事業分野	49	71	23
 環境インフラ事業分野	9	23	14
その他	-12	-57	-45
セグメント利益合計 (純利益)	431	928	497

2025年度 期初予想	進捗率
240	53%
180	35%
745	94%
180	40%
20	115%
-435	-
930	100%

2025年度 1-2Q	前年同期比
2.0%	0.2 pt
2.5%	-1.8 pt
4.7%	3.6 pt
1.5%	0.4 pt
1.6%	1.0 pt
3.1%	1.7 pt

ROA(総資産純利益率)
2.7% 1.4 pt

2025年度 期初予想の概要(前期比 増減内訳)

利益成長に加え、保険和解金を計上するものの、リスクバッファを織り込む

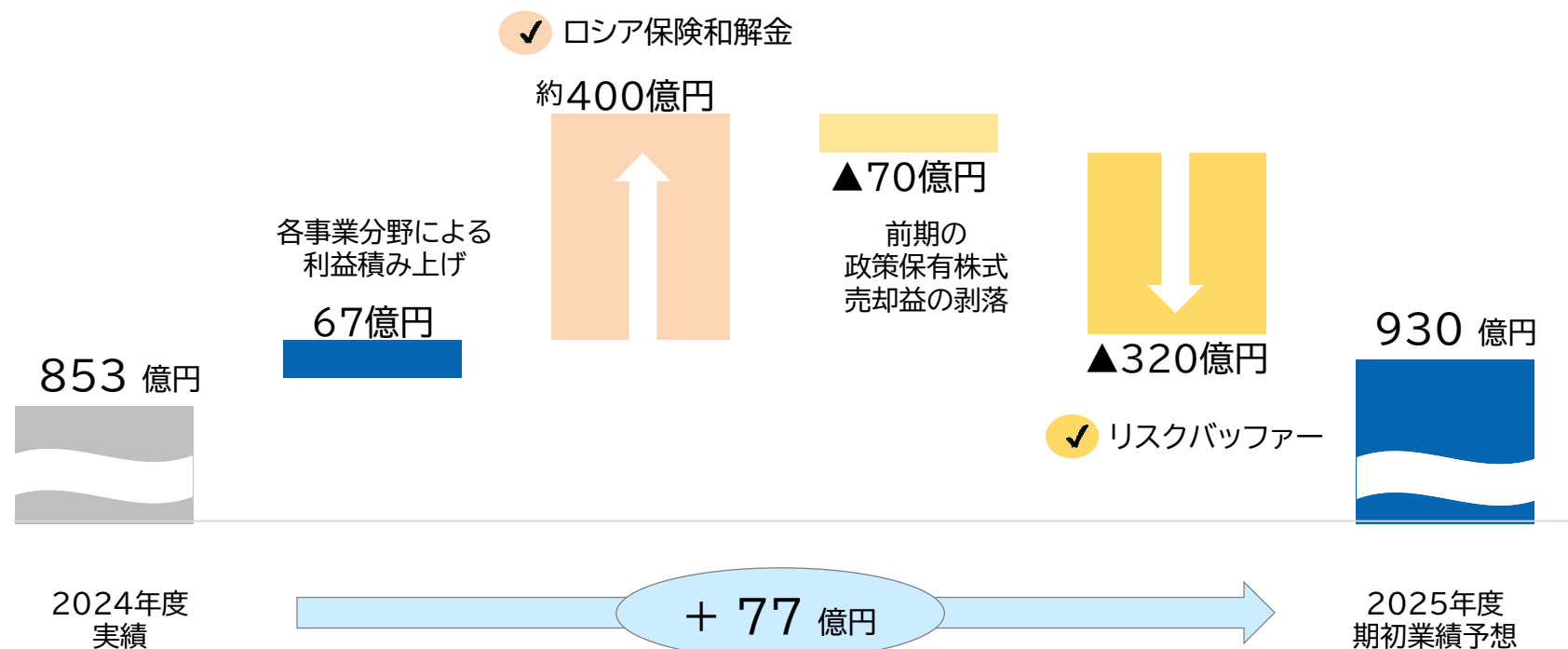
親会社株主に帰属する当期純利益+77億円の主な増減内訳

✓ (+) ロシア保険和解金

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象に、一部の保険会社から保険和解金を受領、約400億円を計上

✓ (－) リスクバッファ

米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファ 合計320億円を織り込む

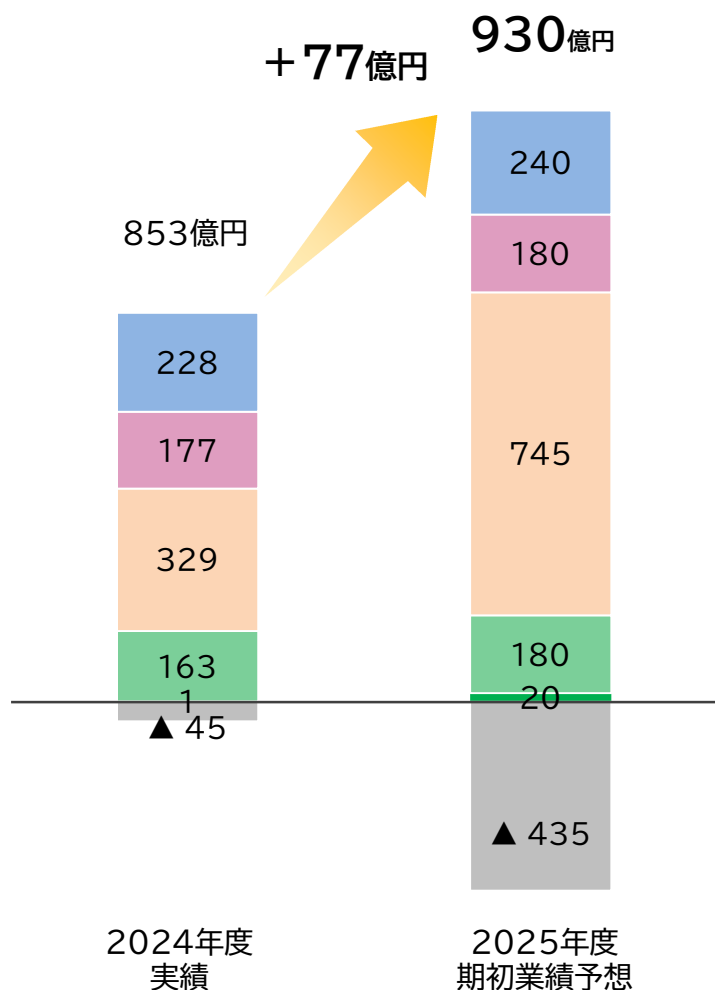


2025年度 事業分野別の期初予想

外部要因の影響を受けつつも、最高益の更新に向けて全事業分野において収益積み上げを図る

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



- 国内リース(前期比 +12)**
 - (+) 前期の一過性損失の剥落、NTLを中心とするベース収益積み上げ
 - (-) 販売管理費増加
- オートモビリティ(前期比 +3)**
 - (+) NRS:店舗戦略の推進、インバウンド需要取り込みによる増益
 - (-) NCS:コスト増加(資金原価・販管費等)
- スペシャルティ(前期比 +416)**
 - (+) ロシア保険和解金受領に伴う特別利益の計上
- 国際(前期比 +17)**
 - (+) CSIを中心としたベース収益積み上げ、資産回転推進
 - (-) 前期の一過性要因(アジア事業における為替差益など)の剥落
- 環境インフラ(前期比 +19)**
 - (+) バイオマス混焼発電事業の回復
- その他(前期比 △390)**
 - (-) 米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファ
 - 前期の政策保有株売却益剥落

※想定期中平均為替レートおよび想定期末時為替レート
1米ドル=140円

参考資料②
中期経営計画2027
ハイライト

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

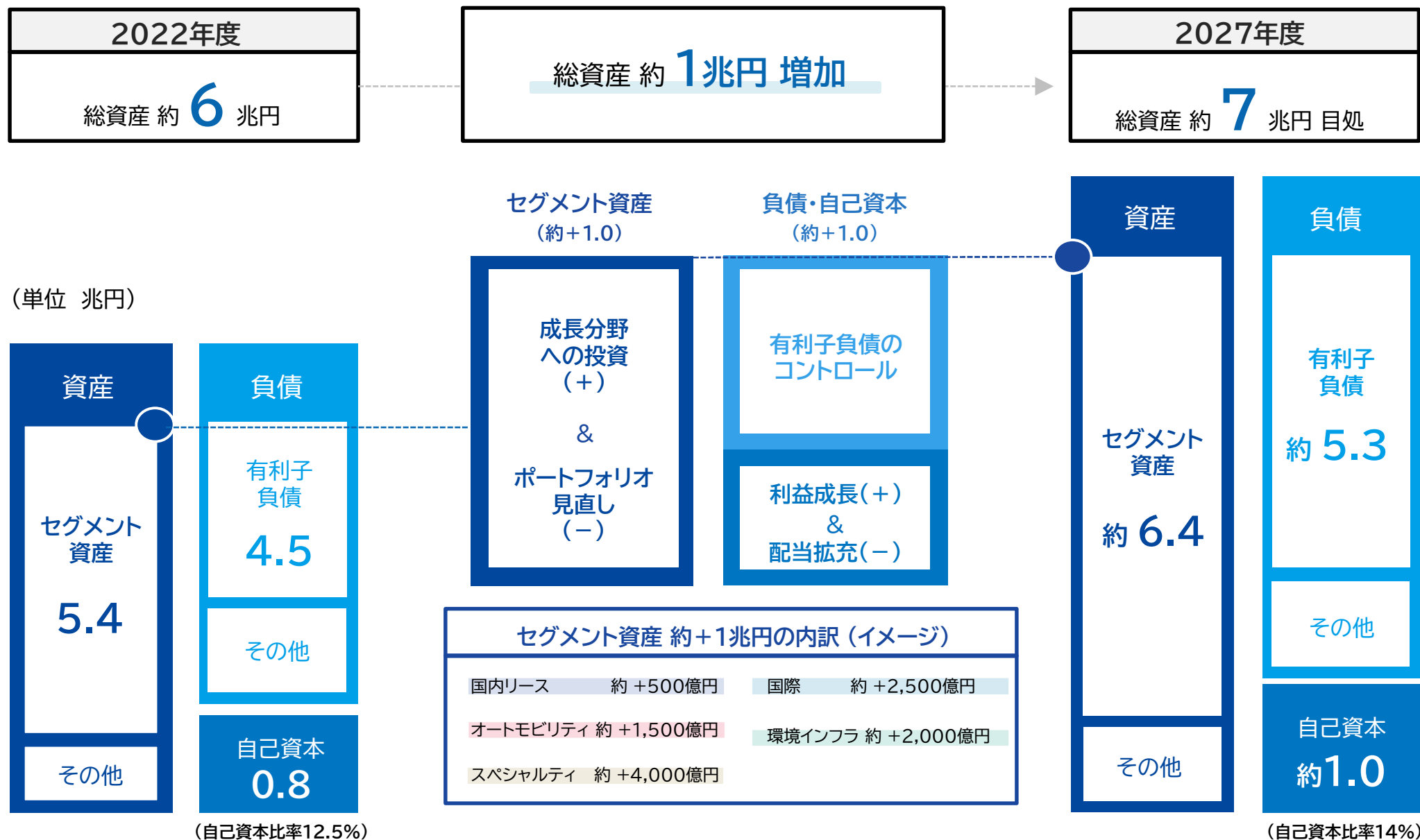
非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み※2	33%～50%
エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	「エンゲージメントスコア」 および「レーティング」 の向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円

※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する
「モチベーションクラウド」での測定に変更

バランスシートマネジメント（中期経営計画2027）



株主還元（配当）方針

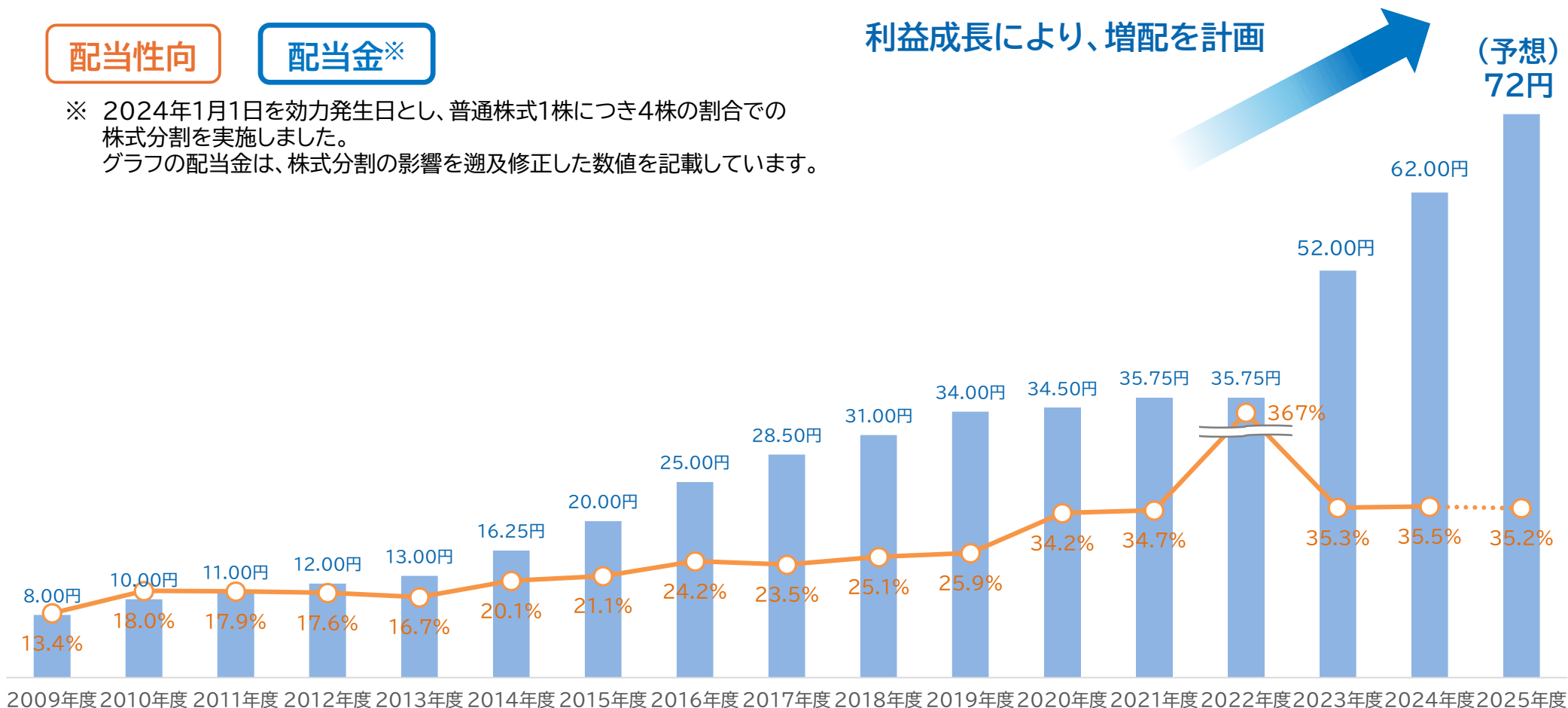
- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする
- 株主の平等性確保の観点から、2025年3月31日の基準日を以て株主優待制度を廃止

配当性向

配当金※

利益成長により、増配を計画

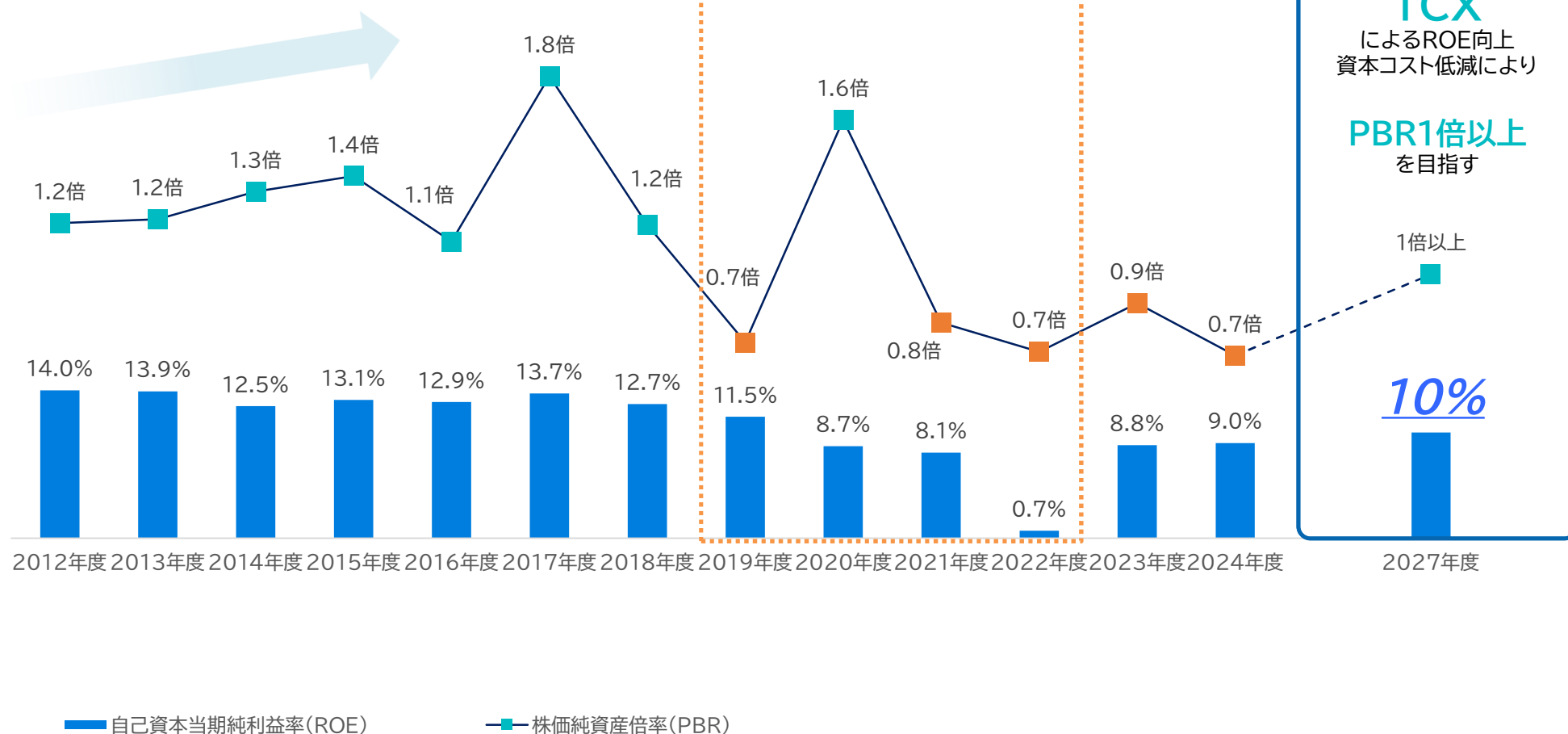
※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。



ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

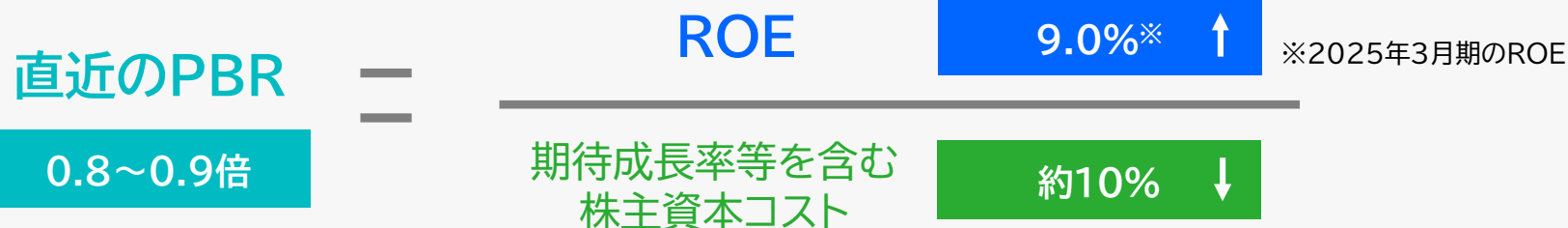
スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※ PBRは、各年度末における株価終値をベースに算出

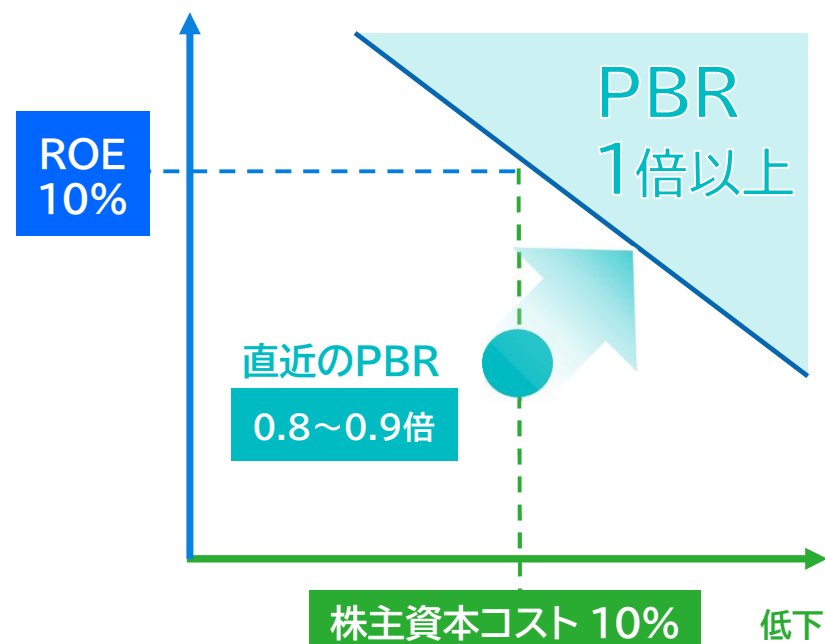
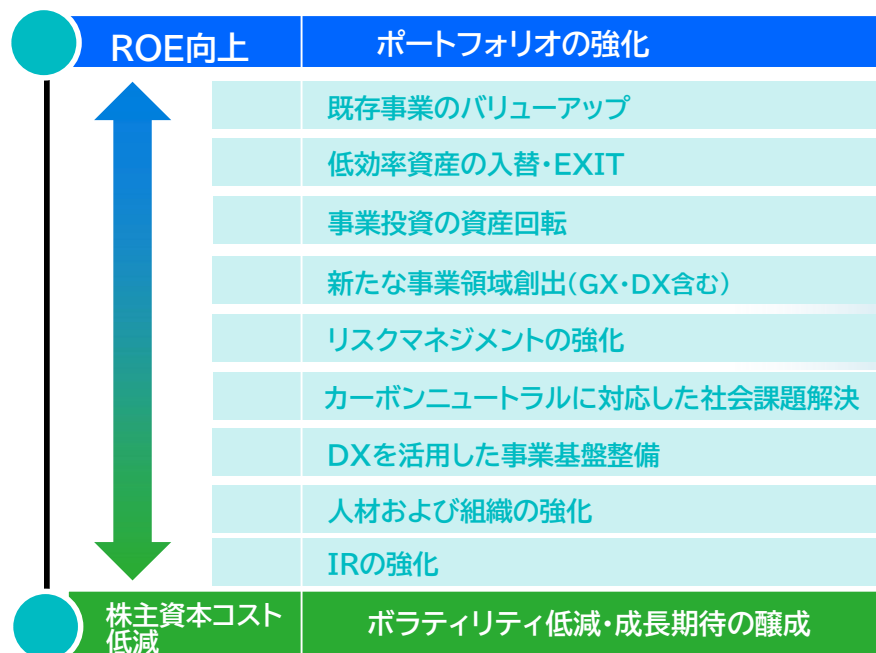
PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた
TCX(TC Transformation)・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、**PBR1倍以上を指向**



PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation



中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティは目標を超過達成、全事業分野においてベース収益拡充を推進

2024年度実績と2027年度計画の対比

(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位:億円)

	2024年度 実績	2027年度 計画	差額	2024年度の成果 ・ 中期経営計画2027達成に向けた施策
 国内リース事業分野	228	290	62	サービス化案件の拡充に伴うリース料のスプレッド良化 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大、自治体向けビジネス強化
 オートモビリティ事業分野	177	160	※ -17	NRSの貸渡単価向上や店舗効率改善に伴う大幅増益 NCS:オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS:収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	329	480	151	航空機事業の収益伸長、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機:資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産:成長アセット(物流施設、データセンター)への積極投資
 国際事業分野	163	210	47	地域別戦略の見直し推進による効率化 CSI:M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	1	75	75	パートナーと共同で米国および欧州の太陽光発電所への投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-45	-215	-170	
合計	853	1,000	147	

※2024年度実績において2027年度目標を超過達成



参考資料③ 当社の強みと パートナーとの協業

当社グループが目指す姿とコアコンピタンス

独自の強みで目指す「地球規模の社会課題を解決に導く永遠のベンチャー企業」

1 モノ価値の見極め (知見)

- モノ価値を見極めるノウハウ
- お客さまの資金負担を軽減する金融機能の提供
- 付加価値となるサービスの提供

2 パートナーシップ (実績)

- 豊富な顧客基盤
- パートナー企業との共同事業を通じた事業領域の拡大
- さまざまなパートナー企業をつなぎ合わせ、新たな座組みを創出する役割

地球規模の
社会課題への
挑戦

Core
Competence



3 専門性の高い人材 (基盤)

- 専門性の高いアセットを扱う人材
- モノ価値を見極めるノウハウを持った人材
- パートナー企業との共同事業の推進力



気候変動・環境への
取り組みを通じた
脱炭素経済への貢献



モノ価値に着目した
サーキュラー・
エコノミー拡大への貢献



強靱かつ安心・
安全な
社会インフラの構築

モノ価値に着目した事業

東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル①

「モノ価値の目利き力」を強みとした価値創造

モノ価値に着目した事業

1 営業活動

- ▶ 情報通信機器・自動車・航空機・船舶・不動産・トラック・太陽光パネルなど
- ▶ お客さまの利用したいモノ・サービスの把握

2 モノ価値の目利き

✓ 当社が発揮する強み

お客さまの利用目的に合わせた柔軟な提供方法・価格設定が可能。

- ▶ モノ価値を見極め、想定利用期間から算出した再販価値に基づき適正価値を算出
- ▶ モノを利用するために必要な費用負担を軽減

一次収益 お客さまが利用したいモノを提供することにより得る収益(リース・レンタル・ファイナンスなど)

3 付加価値となるサービスの創出

- ▶ モノの提供に加え、お客さまが利便性を感じられるサービスをモノとともにワンストップで提供
(資産管理サービス・ITADサービス・車両管理サービス・航空機管理サービス・アセットマネジメント・テクニカルマネジメントなど)

4 再リース・中古マーケットへの売却

- ▶ お客さまから返還されたモノの再リース、もしくは二次マーケットにおいて売却を行う
- ▶ 中古マーケットにおいて、長年蓄積したノウハウにより売却価格の最大化が可能

二次収益 お客さまから返還されたモノの、利用期間延長または二次マーケットにおける売却によって得る収益(再リース・売却など)

社会への 価値創出

- お客さまが使いたいときに使いたいモノを提供
- 当社がモノの管理を代行することで、お客さまの事務負担などを軽減
- 中古のモノを流通させることで、モノの二次利用を促進



パートナーシップを活用した事業

東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル②

「お客さまとの信頼を築く力」を強みとした価値創造

パートナーシップ事業

1 パートナーとの協業案件の創出

- ▶ パートナーの抱えるアセットに関する課題や、アセットを活用して新たに挑戦したい事業を把握し、協業化に向けた商談を推進

2 金融・サービスの提供

✓ 当社が発揮する強み

- ▶ 協業にあたってファイナンサーとしての資金提供
- ▶ パートナーとの共同出資、事業の共同運営
- ▶ 資産管理の請負
- ▶ 優良パートナーの招聘

資産流動化・効率化の支援

当社がファイナンサーとなって、お客さまの資産や事業を共同保有することで資産流動化・効率化を支援する。

積み上げてきた信頼と実績

お客さまとの長年にわたる信頼関係と優良パートナーとの数多くの協業実績が、お客さまの資産の共同保有者および共同事業のパートナーとして当社が選ばれることにつながる。

インカムゲイン

共同事業の取込収益など

3 シナジー創出による事業成長

- ▶ 共同出資によりリスクをシェアしつつ、事業成長に伴い取込収益の最大化を図る
- ▶ 当社の持つ顧客網の活用、5つの事業分野における相互領域との連携

キャピタルゲイン

主要な事例
プリンシパル・
インベストメント事業など

社会への
価値創出

- 社会的意義のある大型プロジェクトの推進
- お客さまの目指す新たな挑戦の実現
- 日々の経済活動に欠かせない社会インフラの提供



NTTグループとの協業状況

2005年より協業開始、全事業分野で連携を推進し、協業領域をさらに拡大

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ
金融	2020年～  NTT・TCリース リース・ファイナンス (国内・海外) NTTグループの 高い信用力と広範な 顧客網に、TCの金 融・サービスを掛け 合わせた共創案件を 創出する	2005年～  NCS オートリース (国内) NTTグループ向け を中心としたEVの 導入拡大のほか、自 治体向けEVサービ スの提案を推進する	2022年～ 不動産 (国内) NTTグループと連 携して不動産開発・ 投資に取り組む	2020年～ リース・ファイナンス (米国・インド・ 中南米など) CSIのグローバル ネットワークを活か して、NTTの海外事 業拡大をサポート CSIおよびNTT・ TCリースの共創案 件や、米国・インド のデータセンター向け 案件を手掛ける	
サービス	2024年度 経常利益 198億円	2024年度 経常利益 175億円			
事業				2021年～ データセンター事業 (米国・インド) 米国・インドにおいて データセンター事業 の共同運営を推進す る	2020年～  NTTアノードエナジー 太陽光発電事業 (国内) 国内の再生可能エネ ルギー事業向け投資 ファンドを共同で設 立する

伊藤忠商事との協業状況

伊藤忠グループと成長期待分野における協業を拡大

プレスリリース内容			
19年度		建機	・ 伊藤忠建機の株式譲渡に関するお知らせ（現：伊藤忠TC建機）
21年度		環エネ(蓄電池)	・ 分散型電源のサブスクリプションサービスを提供する合併会社設立について（IBeeT）
		モバイル端末	・ 中古スマートフォン・タブレット端末の法人向けレンタルサービス「Belong One」の開始について
		環エネ(水素)	・ 世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」への出資について
22年度		建機	・ 北米の建設機械向けファイナンスの合併会社設立のお知らせ（ZAXIS Finance）
		環エネ(太陽光)	・ ファミリーマートとの協業による助成金を活用した太陽光発電設備の導入について
23年度		環エネ(蓄電池)	・ 大阪ガス、伊藤忠商事との系統用蓄電池事業の実施について
		環エネ(風力発電)	・ 青森県における陸上風力発電事業への出資参画について
24年度		環エネ(再エネ)	・ 北米における再生可能エネルギーファンドへのLP出資について
		環エネ(再エネ)	・ 北米における太陽光発電所開発権益の取得について
		建機	・ 諸岡および伊藤忠商事との北米における建設機械等の拡販に係る協業について
		環エネ(バイオマス)	・ 宮崎県日向市における日向バイオマス発電所の商業運転開始について



ZAXIS Finance

- ・ 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠商事35%、日立建機30%、TC35%（持分法）
- ・ 2022年度に設立後、順調に営業資産を積み増し、
2023年度に黒字化、2024年度は増益、2025年度もさらなる成長を見込む



建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど成長期待分野における協業を拡大



パートナーとの協業例

事業分野	パートナー企業との共同出資会社	株主		主な業務
		当社	パートナー企業	
国内リース	FLCS(株)	80%	富士通20%	情報関連機器等リース
	(株)IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI:33.5%	リース、ファイナンス
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島機械:10%	バイオガス発電による売電事業
	(株)アマダリース	60%	アマダ:40%	リース
	NTT・TCリース(株) ※	50%	NTT:40% NTTファイナンス:10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス(株) ※	49%	NIPPON EXPRESS HD:49%	リース、ファイナンス
	FFGリース(株) ※	50%	ふくおかフィナンシャルグループ:50%	リース
オートモビリティ	日本カーソリューションズ(株)	59.5%	NTT:40.5%	オートリース
	(株)オリコオートリース ※	34%	オリエントコーポレーション:66%	個人向けオートリース
スペシャルティ	TC神鋼不動産(株)	70%	神戸製鋼所:25% 中央日本土地建物:5%	不動産事業
国際	NTT Global Data Centers CH, LLC	80%	NTT DATA:20%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC ※	35%	伊藤忠グループ:35% 日立建機グループ:30%	建設機械ファイナンス
環境インフラ	京セラTCLソーラー合同会社	81%	京セラ:19%	発電事業
	周南パワー(株)	60%	トクヤマ:20% 丸紅クリーンパワー:20%	発電事業
	A&Tm(株)	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ:39% 京セラコミュニケーションシステム:10%	発電事業の運営・維持管理業
その他	MUFGファイナンス&リーシング株式会社 ※	25%	MUFG:38.9% 農林中金:25%	リース、ファイナンス

※持分法適用関連会社

参考資料④

財務諸表

当資料における掲載のほか、当社HPのIRライブラリーにおいて
DATA BOOK(エクセル形式)を四半期決算ごとに開示しています。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2025.html>

損益計算書

(単位:億円)

	項番	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	1	6,659	6,933	274	4.1%
売上原価	2	5,314	5,378	64	1.2%
資金原価	3	607	602	-5	-0.8%
売上総利益	4	1,345	1,555	210	15.6%
販売費及び一般管理費	5	782	830	48	6.1%
人件費	6	450	482	32	7.2%
物件費	7	335	352	17	4.9%
貸倒費用	8	-3	-4	-1	23.9%
営業利益	9	563	725	162	28.8%
営業外損益	10	74	47	-27	-36.3%
経常利益	11	637	772	135	21.3%
特別損益	12	67	631	564	842.5%
税金等調整前中間純利益	13	704	1,403	699	99.3%
法人税等	14	203	426	222	109.4%
中間純利益	15	501	977	477	95.3%
非支配株主に帰属する中間純利益	16	69	49	-20	-28.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	17	431	928	497	115.2%

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国際事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

国際事業分野を主因に増加

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

ロシア保険和解金受領に伴う特別利益を主因として増益

貸借対照表

(単位:億円)

	項番	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
資産合計	1	68,629	68,488	-141	-0.2%
流動資産	2	30,761	30,910	149	0.5%
固定資産等	3	37,868	37,577	-291	-0.8%
賃貸資産	4	26,414	26,200	-215	-0.8%
賃貸資産前渡金	5	1,253	1,102	-151	-12.1%
その他の営業資産	6	2,739	2,649	-90	-3.3%
投資有価証券	7	4,514	4,665	151	3.4%
その他	8	2,948	2,962	14	0.5%
負債合計	9	56,860	56,763	-97	-0.2%
流動負債	10	18,811	21,063	2,252	12.0%
固定負債	11	38,049	35,700	-2,349	-6.2%
純資産合計	12	11,769	11,725	-44	-0.4%
自己資本	13	10,296	10,255	-41	-0.4%
非支配株主持分等	14	1,473	1,470	-3	-0.2%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

スペシャルティ事業分野が為替を主因に減少

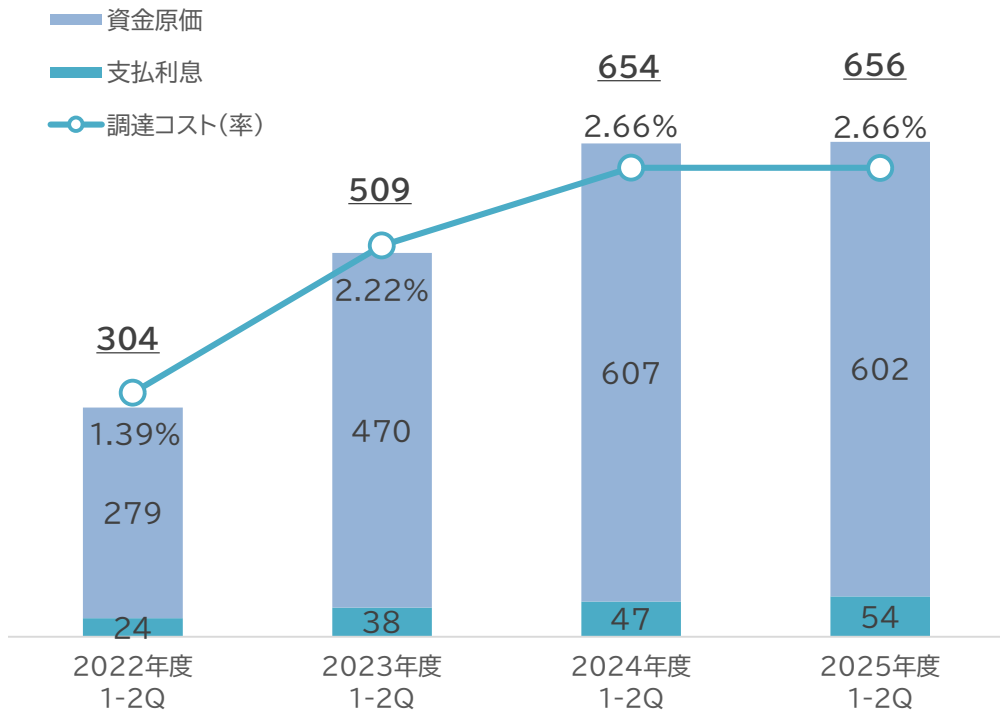
有利子負債の状況

有利子負債残高

(単位:億円)						
	項番	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	47,490	49,126	49,390	265	0.5%
円貨	2	25,742	26,629	26,896	267	1.0%
外貨	3	21,748	22,497	22,494	-3	-0.0%
(外貨比率)	4	45.8%	45.8%	45.5%	-0.3 pt	
コマーシャル・パ° -	5	3,436	2,106	2,588	482	22.9%
円貨	6	2,287	2,106	2,132	26	1.2%
外貨	7	1,149	-	456	456	-
社債	8	12,194	12,476	11,830	-646	-5.2%
円貨	9	3,726	4,226	3,126	-1,100	-26.0%
外貨	10	8,468	8,250	8,704	454	5.5%
債権流動化	11	153	145	129	-15	-10.7%
借入金	12	31,707	34,400	34,844	444	1.3%
円貨	13	19,576	20,153	21,509	1,357	6.7%
外貨	14	12,131	14,247	13,334	-913	-6.4%
直接調達比率	15	33.2%	30.0%	29.5%	-0.5 pt	
長期調達比率	16	83.9%	88.2%	87.2%	-1.0 pt	

	項番	2023年度 1-2Q	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
資金原価	17	470	607	602	-5	-0.8%
支払利息	18	38	47	54	7	14.8%
調達コスト (資金原価+支払利息)	19	509	654	656	2	0.3%
調達コスト(率)	20	2.22%	2.66%	2.66%	-	

調達コスト ※1・2



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト(率) = 調達コスト(資金原価 + 支払利息) ÷ {(前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2}

(年度調達コストの推移)

(単位:億円)					
	項番	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
資金原価	21	1,019	1,236	216	21.2%
支払利息	22	79	97	18	23.3%
調達コスト (資金原価+支払利息)	23	1,098	1,333	235	21.4%
調達コスト(率)	24	2.37%	2.76%	0.39 pt	

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>